

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

新市長のもとで市議会はじまる 党市議団の基本姿勢

新市長所信表明は10日10時～

2021年、第3回市会定例会会議が9月10日から10月22日まで開催されます。前半は、市長並びに議員が提出する議案が審議され、後半は決算特別委員会での決算審査となります。

新市長の所信表明は、議会初日の10日(金)10時に行われます。多くの市民の傍聴を呼びかけます。

党市議団には、山中新市長誕生にむけて支援した責任が課せられており、この議会が最初の舞台となるものと自覚したうえで市民の皆さんの期待にそうよう、建設的な政策論議に努める決意です。

9月3日、市会に提案された議案は、林文子前市長が実質的に策定したもので、当局が認めるように山中市長の意向が反映した議案はありません。

提出された議案のなかに補正予算議案があり、新型コロナウイルス感染症緊急対策費373億円が計上されています。ワクチン接種に293億円、検査に33億円、医療関係費41億円、芸術文化支援に0.5億円、MICE開催支援3億円、市内飲食店消費促進2.5億円がその内訳です。山中市長が市長選挙で公約に掲げたコロナ対策は、この予算案には措置されていません。

人流抑制と整合性のない議案は見直しを

このうち、市内飲食店消費促進策は、人流抑制・会食規制というコロナ感染防止の観点からみて、感染爆発の渦中にある現時点では整合性のない施策と言わざるをえません。この施策は、時短営業・休業で苦境に陥っている飲食店を支援するために、飲食した市民に利用額の5%を還元するもので、実施期間は12月から22年2月の3か月間としています。この時期にコロナ感染状況がどうなっているかはまったく不透明です。予算執行に確実性のない事業であり、直接的経営支援やテイクアウト・デリバリー特化など支援内容の抜本的見直しは必須と考えます。議会論戦で改善が図られるよう尽



山中竹春新市長（右から5番目）と党市議団 8/30

力します。

コロナ対策では、ワクチン接種の加速化、病床の確保、検査の拡充を市民が切実に求めています。市長もその実施を公約に掲げています。この議会中に一日も早く具体化されるよう力を尽くすことが新市長誕生にかかわったものの責務であります。わたしたちも、がんばります。

カジノ情報が市ホームページから削除に 旧市役所売却問題は市民合意が必要

新市長のもとで最初に開かれる議会であり、市民から多くの要望が団に寄せられています。そのなかで、旧市役所とその敷地の売却・定期借地の仕方が不適切との声が多く上がっています。市の説明に市民が納得していないことは明白です。市民の財産であり、その処分には市民的合意がなくてはなりません。議会の総意となるようがんばります。新市長の公約であるカジノ誘致ストップにかかわっては、市のホームページからIRのトップバナーが削除されました。IR断念の正式表明、IR推進室の廃止、推進予算のカットなど既に、バナーが削除された新劇場計画の中止を含め確実に執行されるよう責任を果たす所存です。

「よこはま新時代」を築く歩みがここから始まります。新市長にたいしては、あらかし由美子党市議団長が、16日の本会議で市政のあるべき姿について質問します。議案に対する関連質問は10日の本会議で白井正子議員が行います。多くの市民の傍聴をよろしく願います。